

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

党派略称
 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団
 公 明＝新宿区議会議員団
 共 産＝日本共産党新宿区議会議員団
 新 宿＝新宿未来の会
 スタ新＝スタートアップ新宿
 公 明＝新宿区議会議員団
 民 無＝立憲民主党・無所属クラブ
 社 民＝社民党新宿区議会議員団
 ちい声＝ちいさき声をすくいあげる会

○令和3年第2回定例会 (6月10日～6月21日)

議案名		概要	自民	公明	共産	新宿	スタ新	民無	社民	ちい声	議決結果	
予算 (2件)	令和3年度新宿区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額:1億8,663万9千円、補正後予算額:1,606億9,488万9千円 補正の理由:高齢者いこの家賃負担軽減に伴う福祉施設改修工事に要する経費、旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用方針に基づく、特別養護老人ホーム等高齢者施設、防災広場及び区立牛込第一中学校として活用するための敷地測量及び敷地活用調査業務委託に要する経費、地域の防犯力向上に取り組み地域団体への支援に要する経費、社会資本等整備基金積立金、子ども未来基金積立金、夏目漱石記念施設整備基金積立金等を計上	○	○	×	○	○	○	×	○	×	可決
	令和3年度新宿区一般会計補正予算(第6号)	補正予算額:40億2,664万1千円、補正後予算額:1,647億2,153万円 補正の理由:新型コロナウイルス感染症の予防接種の増額に伴う経費、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活困窮世帯に対して支援金を支給する経費、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した生活困窮者への住居確保給付金の支給期間延長等による実績増に要する経費、介護・障害福祉サービス等事業所及び新宿養護学校の職員等を対象としたPCR検査業務委託に要する経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案 (10件) 条例の制定・改正 (7件)	新宿区一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例	一定の期間内に終了することが見込まれる業務等に従事させるため任期を定めて採用する職員について、昇給の対象とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	「地方税法」の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立百人町高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	「介護保険法施行規則」の改正に伴い、第1号通所事業の利用料金の算定方法を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	旅館等における衛生に関する基準を定めている国の要領の改正等を踏まえ、区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	公衆浴場における衛生に関する基準を定めている国の要領の改正等を踏まえ、区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区予防接種健康被害調査委員会条例	「予防接種法」に基づき区が実施する予防接種により健康被害が発生した場合において医学的見地から調査を行うため、区長の附属機関として、新宿区予防接種健康被害調査委員会を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	1 新宿駅東口地区地区計画の都市計画変更決定に伴い、規定を整備する。 2 新宿駅近辺地区地区計画の都市計画変更決定に伴い、計画地区の分割を行うほか、規定を整備する。	○	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
その他	新宿区牛込保健センター等複合施設建設工事請負契約	牛込保健センター等複合施設建設工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 (2件) 条例の改正 意見書	新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図るため、医療費の助成の対象を拡大する。	×	×	○	×	×	×	○	×	×	否決
	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	性犯罪は、被害者の人格や尊厳を深く傷つけ、心身に重大な後遺症を残す深刻な犯罪です。これまでの刑法の罰則では不十分であるという声が高まり、平成29年6月の刑法改正において、性犯罪に関する規定の見直しが行われ、強姦罪が強制性交等罪へ、懲役の下限が3年から5年に引き上げられ、非親告罪とするなど改正されました。しかし、強制性交等罪は暴行・脅迫の要件が必要であること、性交同意年齢の問題など、改正後の規定でもなお被害者保護として不十分であり、問題が指摘されています。平成29年改正法の成立にあたり、衆参両議院で採択された附帯決議では、施行後3年を目途に、施策の在り方を検討し、必要があると認めるとき、所要の措置を講じることと明記されました。国においては、この趣旨を尊重し、速やかに被害の実情を踏まえ、性犯罪に関する刑法規定の見直しに取り組むよう、「強制性交等罪における暴行・脅迫、心神喪失等の要件の見直しについて検討を図ること」、「性交同意年齢を現行の13歳から16歳へ引き上げること」、「地位関係性を利用した性犯罪について規定を設けること」、「公訴時効の撤廃を含めた見直しを行うこと」を強く国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出議案	新宿区議会会議規則の一部を改正する規則	会議の欠席について、公務、育児、看護、介護、配偶者の出産補助等の具体的な事由を明記するとともに、産前産後の欠席期間の規定を設ける。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決